

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月23日

【事業年度】 第43期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	99,657,300	104,826,290	112,635,077	115,171,816	120,494,661
経常利益 (千円)	1,999,744	1,962,375	310,415	250,821	622,085
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	607,908	682,351	2,144,703	295,372	32,835
純資産額 (千円)	7,141,478	7,786,730	5,730,869	5,658,190	5,420,592
総資産額 (千円)	28,257,179	34,900,558	36,242,262	36,958,085	38,357,986
1株当たり純資産額 (円)	769.44	823.51	592.22	580.42	547.16
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	61.71	69.00	229.63	30.56	3.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.38	67.82		30.33	3.37
自己資本比率 (%)	25.3	22.3	15.8	15.3	13.9
自己資本利益率 (%)	8.8	9.1	31.7	5.2	0.6
株価収益率 (倍)	11.99	17.39		26.34	203.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,436	344,180	444,827	2,550,022	1,969,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,059,652	1,442,232	3,175,757	2,749,004	3,060,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,119	1,132,967	3,577,865	33,555	1,592,293
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,312,651	2,347,401	2,305,067	2,072,559	2,573,153
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,255 [2,663]	1,450 [3,212]	1,355 [3,317]	1,482 [3,842]	1,502 [3,971]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	69,564,737	68,563,443	69,380,850	70,387,497	73,982,127
経常利益 (千円)	1,685,771	1,692,946	216,794	310,669	577,237
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	514,707	464,837	1,239,244	76,483	125,321
資本金 (千円)	2,471,595	2,524,875	2,598,963	2,631,433	2,635,063
発行済株式総数 (株)	9,234,917	9,413,917	9,625,917	9,734,917	9,745,917
純資産額 (千円)	7,144,926	7,580,662	6,420,963	6,129,142	5,987,706
総資産額 (千円)	22,090,302	25,208,477	26,712,301	26,818,194	27,957,626
1株当たり純資産額 (円)	769.81	801.61	663.97	628.84	605.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	51.60	45.67	134.21	7.91	12.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.32	44.89		7.85	12.85
自己資本比率 (%)	32.3	30.1	24.0	22.8	21.1
自己資本利益率 (%)	7.4	6.3	17.7	1.2	2.1
株価収益率 (倍)	14.34	26.27		101.77	53.34
配当性向 (%)	38.76	43.79		126.42	77.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	947 [1,845]	932 [2,096]	900 [2,218]	935 [2,379]	930 [2,491]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第39期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円が、第40期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当10円が含まれております。

6. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年12月	青果物販売を業とする個人商店八百元を、業容拡大を目的として改組し、有限会社たいらや商店を設立。
昭和54年12月	東京都青梅市に吉野店を開店。
昭和59年9月	有限会社たいらや商店を組織変更し、株式会社スーパーたいらやを設立。
平成2年3月	共同仕入等を事業とするボランタリーチェーン、協同組合セルコチェーンに加盟。
平成3年3月	株式の額面金額を変更するため、株式会社トーワマート(形式上の存続会社)と合併。株式会社たいらや(現・株式会社エコス)に商号変更。
平成4年3月	株式会社味好屋(本社埼玉県鶴ヶ島市 店舗数14店)と合併。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	株式会社たいらや北関東(本社：栃木県宇都宮市 連結子会社、現・株式会社たいらや)は、「株式会社エーリスウエノ」より食品スーパーマーケットチェーンの営業権を譲り受け、営業を開始。
平成10年6月	株式会社ウエルセーブから店舗譲受(3店舗)。
平成11年3月	株式会社ハイマート(本社：茨城県下館市 現・茨城県筑西市)と合併契約書締結。
平成11年9月	「株式会社ハイマート」と合併し商号を「株式会社エコス」に変更。
平成13年8月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを子会社化し、3店舗の営業を開始。
平成13年8月	株式会社スーパー・トップから店舗譲受(2店舗)。
平成13年9月	株式会社コマバから店舗譲受(3店舗)。
平成13年11月	エコスグループ茨城物流センター(茨城県桜川市)稼働開始。
平成14年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東(現・株式会社たいらや)は、株式会社うえのユーマートを吸収合併。
平成15年2月	松菱商事株式会社(本社：静岡県浜松市 現・株式会社シーズンセレクト)の株式を取得して連結子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年7月	連結子会社 松菱商事株式会社(現・株式会社シーズンセレクト)の民事再生手続終結。
平成16年8月	株式会社マスダ(本社：茨城県常総市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	株式会社やまうち(本社：茨城県石岡市)の株式を取得し、連結子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年3月	連結子会社 株式会社たいらや北関東は、株式会社たいらやに商号変更。
平成17年10月	連結子会社 株式会社マスダの民事再生手続終結。
平成17年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定承認。
平成18年10月	連結子会社 松菱商事株式会社は、株式会社シーズンセレクトに商号変更。 エコス川越惣菜工場(埼玉県川越市)が完成し、稼働開始。
平成19年2月	エコス所沢物流センター(埼玉県所沢市)稼働開始。
平成19年3月	ニチリウグループ(日本流通産業株式会社)に加盟。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、主にスーパーマーケットチェーンとして小売業の事業活動を展開しております。さらに不動産仲介斡旋業及び人材紹介派遣業の事業活動も行っております。

(1) 当社の子会社は次のとおりであります。

イ．連結子会社

株式会社たいらや	食料品総合小売業(食品スーパー)
株式会社シーズンセレクト	食料品総合小売業(食品スーパー)
株式会社マスダ	食料品総合小売業(食品スーパー)
株式会社やまうち	食料品総合小売業(食品スーパー)

ロ．非連結子会社

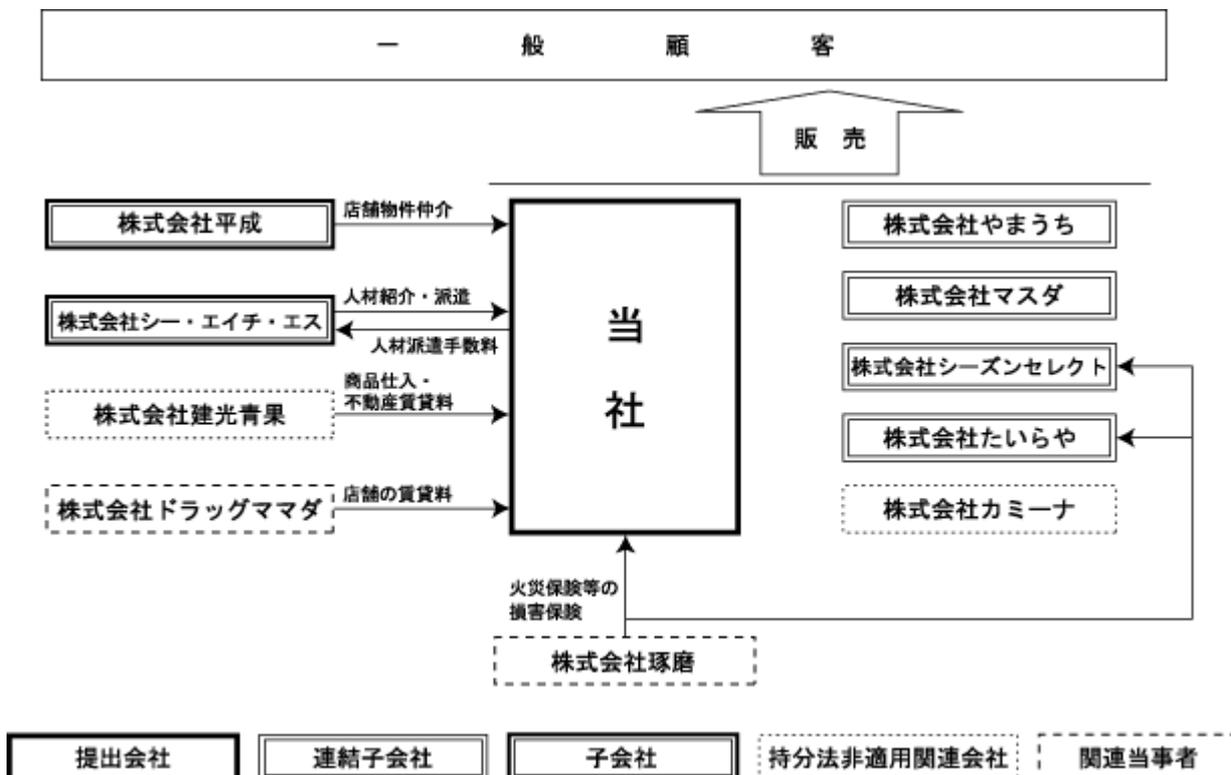
株式会社平成	不動産仲介斡旋業
株式会社シー・エイチ・エス	人材紹介派遣業

(2) 当社の関連会社は次のとおりであります。

株式会社カミーナ	食料品総合小売業(食品スーパー)
株式会社建光青果	青果物卸売業

(3) 当社の主要な関連当事者は次のとおりであります。

株式会社琢磨	損害保険の代理店業
株式会社ドラッグママダ	ドラッグストアの運営



- (注) 1．株式会社カミーナ及び株式会社建光青果は、持分法非適用の関連会社であります。
 2．株式会社カミーナに対する商品供給は、平成19年8月31日をもって終了しております。
 3．株式会社琢磨は、当社代表取締役社長平 邦雄及びその近親者が議決権を100.0%所有している会社であります。
 4．株式会社ドラッグママダは、当社取締役間々田 弘の配偶者が、代表取締役社長に就いております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)たいらや	栃木県 宇都宮市	100,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	2	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導
(株)シーズン セレクト	浜松市 中区	100,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	3	4	債務保証	商品の 仕入代行
(株)マスダ	茨城県 常総市	95,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	1	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導
(株)やまうち	茨城県 石岡市	50,000	スーパーマーケット チェーン	100.0	2	1	債務保証	商品の 仕入代行 経営指導

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
3. 当連結会計年度において、(株)シーズンセレクトの議決権の所有割合は、80.0%から100.0%となりました。
4. (株)シーズンセレクトは、前連結会計年度において5億2百万円の債務超過でありましたが、平成19年6月28日をもって6億90百万円の増資を実施したことにより、債務超過は解消されております。
5. (株)やまうちについては、当連結会計年度において95百万円の債務超過となっております。
6. (株)たいらやについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)たいらや	22,332,972	452,488	172,387	385,465	6,181,358

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

	従業員数(人)
店舗	1,176 (3,807)
全社(共通)	326 (164)
合計	1,502 (3,971)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。
 4. 当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
930 (2,491)	39.7	11.2	4,823

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与(税抜)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟エコスユニオン
 b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟地方部会
 c. 結成年月日 平成2年1月18日
 d. 組合員数 744名
 e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部製造輸出業に牽引された緩やかな回復基調へと一歩を踏み出したかに見えましたが、後半は原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライム・ローン問題等の影響が拡大したことにより、物価上昇懸念や株価の下落など景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

当小売業界におきましては、食品の安全・安心に関わる様々な問題や穀物価格等の高騰による食品価格値上げ問題などの個人消費減退要因が発生し、また労働力確保からの人件費負担増や業種・業態を超えた激しい出店競争の継続が収益性の低下を招くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「正しい商売」という社是のもと、地域に密着した食品スーパーマーケット・チェーンとして「お客様の食生活文化に貢献する」企業を目指し、「安全・安心」「健康」「美味しさ」「鮮度」を重視した商品の提供と、楽しく豊かな食生活の提案ができる魅力的な店舗づくりに邁進いたしました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

- ・売上高 1,204億94百万円（前年同期比 4.6%増）
- ・経常利益 6億22百万円（前年同期比148.0%増）
- ・当期純利益 32百万円（前年同期比 88.9%減）

当連結会計年度における当社グループの業績概況は、次のとおりであります。

店舗展開におきましては、ドミナント・エリアの強化・拡充を図るため「エコス北本SC店（埼玉県北本市）」をはじめ当社グループにて8店舗を新設する一方、収益力の改善を進めるため店舗規模等の問題により競争力の低下した8店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、1都8県において116店舗となりました。既存店舗におきましては、お客様ニーズに合った売場づくりを推進するためリニューアル投資を積極的に行い、12店舗の改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、パート比率向上による生産性改善に向けて、新設店要員の開店前教育や既存店の競争力強化のためのパートナー社員（パートタイマー社員の呼称）研修など、パートナー社員戦力化のための技術・マネジメント習得研修に引き続き注力いたしました。また、販売促進として、エコス・ハッピーカードのポイント付与強化セールや5%割引クーポンセールなどを積極的に展開し集客力の強化に努めた結果、当連結会計年度における既存店売上高前年比は99.9%と堅調に推移し、新店を含めたグループ合計の売上高は1,204億94百万円となり、前連結会計年度に比べ53億22百万円増加（前年同期比4.6%増）いたしました。

商品面におきましては、産地直送商品の開発や地域ニーズに合った地場商品の導入に積極的に取り組むとともに、季節や生活催事に合わせた生活提案型の売場づくりの展開を推進いたしました。特に、お客様ニーズの高い惣菜部門については、平成18年10月に新設した「川越惣菜工場」（埼玉県川越市）が年度を通じてフル稼働したことにより、少子高齢化社会に対応した少量パックの品揃え強化等による売上の拡大を図ると同時に、従来外注していた商品の内製化を進め、原価率の改善に努めました。また、原材料の上昇によるメーカー等からの価格改定要請の影響を吸収するため、価格訴求力が強く利益率の高いニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド「くらしモア」商品の

積極展開や当社グループ独自の月間のお値打ち商品である「得だ値」商品の拡販を行った結果、当連結会計年度における営業総利益は前連結会計年度に比べ17億75百万円増加（前年同期比5.7%増）し、331億35百万円となりました。

また、当社グループは、環境保全への取り組みとして、全店の店頭でのペットボトル、食品トレー等の回収リサイクルやレジ袋の削減運動はもとより、食品廃棄物のリサイクルに積極的に取り組みました。平成14年10月から販売を開始した店舗から排出される食品残さ（野菜クズ等）を堆肥化して、循環型農業で栽培したコシヒカリ（通称：エコス米）に加え、食品残さを液体飼料化して飼育した豚肉の「旨香豚（うまかぶた）」の販売を平成19年5月より一部店舗にて開始いたしました。それらの成果として、当社の当会計年度における食品リサイクル率は55%を見込んでおり、食品リサイクル法で求める再生利用等の実施率目標20%を大きくクリアする見通しであります。

一方、経費面におきましては、新設店要員の事前研修や労働力確保からの人件費の増加に加え、原油価格高騰に伴う光熱費の増加及び店舗用地取得など設備投資の増加に伴う減価償却費の増加等がありました。川越惣菜工場や新物流センター（埼玉県所沢市）の本格稼働、新基幹情報システムの構築などにより経営効率の改善に積極的に取り組んだことが奏功し、販売費及び一般管理費は324億36百万円となり、前連結会計年度に比べ13億95百万円（前年同期比4.5%増）の増加にとどまりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億71百万円増加（前年同期比148.0%増）し、6億22百万円となりましたが、店舗閉鎖に係る撤退関連費用及び店舗改装等に伴う固定資産の除却損等として合計2億88百万円の特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億62百万円（前年同期比88.9%減）減少し、32百万円となりました。

事業部門別の販売実績（売上高）につきましては、スーパー部門において1,200億16百万円（前年同期比4.8%増）、卸部門においては商品供給先の減少により、4億78百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、25億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億69百万円の収入（前年同期比22.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が4億21百万円、非資金損益項目の減価償却費が14億36百万円であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億60百万円の支出（前年同期比11.3%増）となりました。これは、主に新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が32億18百万円であったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億92百万円の収入（前年同期は33百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額が20億49百万円、長期借入金の返済による支出が5億68百万円であったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別販売実績

当社グループは、一般顧客を対象にセルフサービス方式による店頭現金販売を基本とし、チェーンストアとして多店舗展開しております。

部門別			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
			売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパー部門	生鮮部門	青果	15,498,655	12.9	6.6
		鮮魚	13,538,658	11.2	0.7
		精肉	12,959,140	10.8	7.0
		惣菜	11,474,019	9.5	9.8
		小計	53,470,474	44.4	5.7
	グロサリー部門	デイリー	27,774,745	23.0	4.1
		一般食品	24,389,330	20.2	3.7
		酒類	7,176,933	6.0	7.1
		雑貨	2,746,673	2.3	1.3
		その他	4,457,937	3.7	3.0
	小計	66,545,619	55.2	4.1	
スーパー部門計		120,016,093	99.6	4.8	
卸部門			478,567	0.4	28.0
合計			120,494,661	100.0	4.6

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度末において、卸部門における商品供給先は、(株)エフ・エス・ピーの1社となっております。

(2) 部門別仕入実績

部門別			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
			仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパー部門	生鮮部門	青果	12,204,160	13.6	10.1
		鮮魚	9,871,019	11.0	1.3
		精肉	8,194,258	9.2	3.8
		惣菜	6,143,455	6.9	0.1
		小計	36,412,893	40.7	4.4
	グロサリー部門	デイリー	20,794,756	23.3	2.7
		一般食品	19,566,767	21.9	2.7
		酒類	6,117,478	6.8	6.9
		雑貨	2,133,311	2.4	1.2
		その他	3,924,031	4.4	3.4
	小計	52,536,344	58.8	3.1	
スーパー部門計		88,949,238	99.5	3.6	
卸部門			478,567	0.5	28.0
合計			89,427,806	100.0	3.4

- (注) 1. グロサリー部門におけるデイリーは、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。
2. グロサリー部門におけるその他は、タバコ・花・切手等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度末において、卸部門における商品供給先は、(株)エフ・エス・ピーの1社となっております。
5. 惣菜部門の金額には、惣菜工場における原材料仕入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

地域密着型食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を一層強固にし、再編が進み競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、更なる経営効率の向上及び財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 出店戦略

店舗展開におきましては、ドミナント・エリアの強化・拡充を図るため、每期安定的に継続して新規出店を行い、関東圏を中心にマーケット・シェアの拡大を図ってまいります。また、不採算店舗や店舗規模等の問題により競争力の低下した店舗におきましては、新規出店の状況に応じて適宜閉鎖及びスクラップ&ビルドを実施し、店舗規模の標準化及び収益力の改善を推進してまいります。

(2) 商品戦略

商品面におきましては、「安全・安心」「健康」「美味しさ」「鮮度」をキーワードに、商品調達及び仕様の改善を継続してまいります。また、ニチリウグループのプライベートブランド「くらしモア」を積極的に導入し、より良い商品をお値打ち価格で提供するとともに、地域のお客様の要望に応える品揃えと季節や地域の行事に合わせた売場展開に注力することにより、商品力の強化に努めてまいります。

(3) 店舗運営

店舗運営面におきましては、店舗運営に係わる業務・作業の効率化に対する支援体制の再構築策として、物流システム、情報システム及びポイントカードの改革に取り組むとともに、店舗を中心とした機動的な対応が出来るよう、より効率的な店舗運営及び本部組織の仕組みを構築し、経費の改善に努めてまいります。

(4) 教育訓練・人事制度

教育訓練面におきましては、現状のパートナー社員への技術及びマネジメント教育に加え、正社員からアルバイト社員に至るまで全従業員に対する教育研修制度の再構築を図ってまいります。また、パートナー社員・アルバイト社員の正社員登用制度や定年雇用延長制度などの人事制度も柔軟に見直すとともに、人事評価制度についても適宜改定を行い、従業員のモラル・アップに努めてまいります。

(5) 財務戦略

財務面におきましては、収益力の向上と財務体質の一層の安定化に向けて、物流システムや情報システム等の基幹システムの高度化を図り在庫生産性の向上を図るとともに、店舗新設時等において初期投資額を圧縮するなど効率的な設備投資により投資回収を早期かつ確実にを行い、資産効率の改善を推進してまいります。

(6) その他

平成19年6月14日に、当社及び連結子会社4社が納入業者との取引条件に関し、公正取引委員会の立入検査を受けております。

なお、本報告書提出日現在、調査継続中であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対処に努め、事業活動に支障を来たさないように努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 固定資産の減損等について

当社グループは、当連結会計年度において、7百万円の固定資産の減損損失を計上いたしました。今後も、当社グループの店舗の業績推移によっては、減損対象となる店舗及び物件が増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、既存店舗の活性化を図るため定期的によりリニューアル投資等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部または一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社やまうちの業績動向について

株式会社やまうちは、当連結会計年度において1億35百万円の当期純損失を計上し、95百万円の債務超過となったため、個別財務諸表上307百万円の投資損失引当金を計上しております。

同社は、既存店活性化のためのリニューアル投資などの積極的な営業施策を継続しており、また商品仕入や店舗オペレーションの改善により収益は改善の方向で進んでおりますが、今後の同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全管理体制について

当社グループが展開する食品スーパーマーケット事業におきましては、「食品衛生法」の規制を受けており、店舗ごとに所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。当社グループでは、安全な食品を提供するために、品質管理部門を設置し、衛生安全対策についてまとめたマニュアルに基づき営業活動を行い衛生管理の徹底を継続しております。また、法定の食品衛生検査に加え、外部企業に業務委託し定期的に各店舗の衛生状況のチェックを行っております。

さらに、食品をはじめとする偽装表示事件等、商品の品質、安全性に係る問題が相次いで発生しておりますが、当社グループは「JAS法」「計量法」「景品表示法」等を遵守し、お客様に分かりやすく適切な商品の提供に努めております。

(4) 個人情報の取扱いに関する問題について

当社グループはポイントカードの発行等による多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法により個人情報取扱事業者として法的リスクが発生いたします。当社グループでは、お客様により安心してご利用いただけるよう個人情報保護方針、個人情報管理規程等の諸規程を整備するとともに、社内管理体制の構築を行い、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年8月26日付で株式会社エフ・エス・ピーと双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結しております。契約の要旨は、以下のとおりであります。

契約の目的	当社(甲)は株式会社エフ・エス・ピー(乙)に対して、乙の所有している店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的にしている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、甲又は乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 2. 販売及び仕入の状況 (1) 部門別販売実績」をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加（前年同期比3.8%増）し、383億57百万円となりました。これは、主に店舗用地取得等に伴う固定資産の増加及び現預金の増加に伴う流動資産の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加（前年同期比5.2%増）し、329億37百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加に伴う流動負債の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少（前年同期比4.2%減）し、54億20百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金 2億9百万円の計上によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、13.9%（前連結会計年度末は15.3%）となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の見通しについて

目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、自社の収益力を的確に示す指標として売上高経常利益率が非常に重要と考えており、その中期的な目標を3%に設定しております。

今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、サブプライム・ローン問題に端を発した世界経済の減速傾向や為替の動向、原材料価格の高騰など、景気の悪化要因が増してきており、個人消費につきましてもさらに冷え込むことが懸念されます。

また、当小売業界におきましても、依然として消費者の食に対する不信や穀物原料の高騰等によるメーカーの出荷価格引き上げ等の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況のなか、当社グループは引き続きドミナント化を推進し地域内シェア・アップを目指すとともに、既存店の改装及びパートナー社員戦力化を中心とした店舗運営力の向上により競争力の維持・向上を図ります。また、物流システムや情報システム等の基幹システムの高度化による店舗作業省力化を推進し、一層の生産性向上に取り組み企業体質を強化するとともに、不採算店の整理促進等により収益力の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、現有ドミナント・エリアの深耕を目的とした既存店の改装及び店舗の新設等を中心に38億5百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における主要な設備投資は、提出会社において、平成19年3月に開店した「北本SC店」(埼玉県北本市)を含む4店舗の新設及び既存店6店舗の改装であります。

連結子会社では、株式会社たいらやにおいて、平成19年7月に開店した「今泉新町店」(栃木県宇都宮市)を含む2店舗の新設及び店舗の競争力の維持向上を目的とした既存店の改装を4店舗実施いたしました。株式会社シーズンセレクトにおいては、平成19年6月に「宮竹店」(浜松市東区)を新設いたしました。また、株式会社マスダにおいては、平成19年3月に移転により「並木店」(茨城県つくば市)を新設いたしました。さらに、株式会社やまうちにおいては、店舗の競争力の維持向上を目的とした既存店の改装を2店舗実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却等につきましては、店舗設備の老朽化等により、42百万円を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計	
東京都 吉野店 (東京都青梅市) 他12店舗	店舗	-	1,230,474	71,626	1,302,101	156 (581)
埼玉県 浦和栄和店 (さいたま市桜区) 他17店舗	店舗	639,774 (5,925)	1,261,515	102,269	2,003,559	178 (647)
神奈川県 城山店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	106,025	8,911	114,936	11 (44)
千葉県 市川店 (千葉県市川市) 他3店舗	店舗	-	253,484	52,354	305,839	30 (109)
茨城県 関本店 (茨城県筑西市) 他24店舗	店舗	608,772 (37,762)	3,042,371	120,382	3,771,525	289 (808)
栃木県 二宮店 (栃木県芳賀郡二宮町) 他4店舗	店舗	111,892 (3,037)	263,282	11,248	386,424	49 (105)
群馬県 館林店 (群馬県館林市)	店舗	-	-	-	-	7 (34)
福島県 棚倉店 (福島県東白川郡棚倉町) 他1店舗	店舗	-	1,753	1,009	2,763	22 (53)
本部 (東京都昭島市)他	事務所等	1,125,315 (18,703)	1,577,097	41,535	2,743,947	188 (110)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。

連結子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)たいらや	築瀬店 (栃木県宇都宮市) 他19店舗	店舗	1,351,234 (29,617)	1,729,605	145,748	3,226,588	196 (699)
(株)たいらや	本部 (栃木県宇都宮市)他	事務所等	31,312 (1,239)	241,219	4,051	276,582	54 (24)
(株)シーズン セレクト	遠州浜店 (浜松市南区) 他13店舗	店舗	170,297 (3,462)	1,133,229	100,197	1,403,724	96 (385)
(株)シーズン セレクト	本部 (浜松市中区)他	事務所等	-	19,910	4,479	24,389	34 (24)
(株)マスダ	境店 (茨城県猿島郡境町) 他6店舗	店舗	1,123,584 (18,824)	492,591	39,882	1,656,058	84 (195)
(株)マスダ	本部 (茨城県取手市)他	事務所等	278,953 (6,416)	81,782	3	360,739	36 (6)
(株)やまうち	石岡店 (茨城県石岡市) 他5店舗	店舗	101,311 (2,748)	395,914	36,440	533,666	58 (147)
(株)やまうち	本部 (茨城県石岡市)他	事務所等	-	43,719	561	44,281	14 (-)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約社員を含んでおります。
6. リース契約による主な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。
- (1) 提出会社

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部	電子計算機等	主に6年	210,032	607,014
店舗	店舗内設備等	主に7年	479,091	1,644,876

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)たいらや	本部	電子計算機等	主に6年	17,629	44,239
(株)たいらや	店舗	店舗内設備等	主に7年	182,419	805,832
(株)シーズン セレクト	本部	電子計算機等	主に6年	11,271	25,315
(株)シーズン セレクト	店舗	店舗内設備等	主に7年	124,090	389,069
(株)マスダ	本部	電子計算機等	主に6年	5,422	20,425
(株)マスダ	店舗	店舗内設備等	主に7年	59,288	279,911
(株)やまうち	本部	電子計算機等	主に6年	2,373	12,298
(株)やまうち	店舗	店舗内設備等	主に7年	39,401	164,803

- (注) 1. 店舗内設備等とは、商品陳列ケース・厨房機器・冷凍冷蔵庫等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	直営 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
提出会社	小川店 (茨城県小美玉市)	店舗	560,000	-	自己資金 借入金	平成19年12月	平成20年5月	1,386
提出会社	(新)昭島店 (東京都昭島市)	店舗	245,000	26,200	自己資金 借入金	平成20年5月	平成20年7月	1,042
提出会社	(仮)市川島尻店 (千葉県市川市)	店舗	520,000	54,727	自己資金 借入金	平成20年6月	平成20年11月	1,386
(株)たいらや	自治医大店 (栃木県下野市)	店舗	440,000	-	自己資金 借入金	平成20年4月	平成20年7月	1,605

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745,917	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	9,745,917	同左		

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成20年5月1日以降提出日までのストックオプション制度による新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

第5回(平成15年5月22日決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	390個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	39,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	615円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 615円 資本組入額 308円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付と日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(220個)および発行予定株式数(22,000株)を減じております。

第6回(平成16年5月27日決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	2,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	200,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	966円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 966円 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(1,000個)および発行予定株式数(100,000株)を減じております。

第7回(平成17年5月26日決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	4,200個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	420,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,156円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,156円 資本組入額 578円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(800個)および発行予定株式数(80,000株)を減じております。

会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。

第8回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(注)1、2	5,670個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	567,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2. 提出日の前月末現在、新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数(180個)および発行予定株式数(18,000株)を減じております。

第9回(平成18年5月25日決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(注)	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	15,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	851円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 851円 資本組入額 426円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

第10回(平成19年5月24日決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(注)	6,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	600,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	815円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成28年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 815円 資本組入額 408円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の 行使時において、当社または 当社の関係会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。 対象者の行使できる本件新株 予約権の株式の数は1,000株 またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日 (注)1	17,000	9,234,917	4,522	2,471,595	4,505	2,746,766
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1	179,000	9,413,917	53,280	2,524,875	53,185	2,799,951
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	212,000	9,625,917	74,088	2,598,963	73,956	2,873,907
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	109,000	9,734,917	32,470	2,631,433	32,372	2,906,279
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	11,000	9,745,917	3,630	2,635,063	3,630	2,909,947

(注) 1 . 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	20	250	17	3	8,374	8,702	
所有株式数 (単元)	-	10,687	234	37,711	261	5	48,329	97,227	23,217
所有株式数 の割合(%)	-	10.99	0.24	38.79	0.26	0.01	49.71	100.00	

(注) 1 . 自己株式8,404株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が129単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ママダ	茨城県筑西市大字横島230番地	1,595	16.37
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	1,028	10.55
平 富 郎	東京都立川市	778	7.98
平 邦 雄	東京都立川市	296	3.05
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	248	2.55
石 井 孝 治	茨城県筑西市	151	1.56
間々田 幹 子	茨城県筑西市	140	1.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.36
間々田 弘	茨城県筑西市	127	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	101	1.04
計		4,601	47.22

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 101千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,714,300	97,143	
単元未満株式	普通株式 23,217		
発行済株式総数	9,745,917		
総株主の議決権		97,143	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式12,900株(議決権129個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	8,400		8,400	0.09
計		8,400		8,400	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。第5回、第6回及び第7回は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

また、第8回、第9回、第10回及び第11回は、会社法236条、238条および239条の規定に基づく新株予約権方式によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第5回

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役(12名) 従業員(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第6回

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第7回

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(13名) 子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第 8 回

決議年月日	平成18年 5月25日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(13名)に対し、報酬として年額 2 億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- 2 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第9回

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第10回

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

第11回

決議年月日	平成20年5月22日
付与対象者の区分及び人数等	取締役(12名)に対し、報酬として年額2億円の範囲で新株予約権を発行する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日から平成29年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	852	677,554
当期間における取得自己株式	119	80,125

(注) 当期間における取得自己株式は、平成20年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,404		8,523	

(注) 当期間における保有自己株式は、平成20年5月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、各事業年度の利益状況及び内部留保等を総合的に勘案し、年1回の安定した配当を継続することを基本方針としており、剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度における配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株につき10円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度における配当性向は77.66%となりました。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び既存店舗の改装・増床に係る設備投資等に充当し、財務体質と競争力の更なる強化を図ってまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	97	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	770	1,329 925	1,235	1,026	859
最低(円)	556	845 725	972	740	660

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年3月31日より平成17年1月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、平成16年3月30日以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	808	815	800	800	772	776
最低(円)	763	767	760	766	660	687

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		平 富 郎	昭和14年 1月22日生	昭和40年12月 有限会社たいらや商店設立、取締役	(注) 1	778.1
				昭和50年 7月 同社代表取締役社長		
				昭和59年 9月 同社を株式会社に改組し株式会社スーパーたいらや(現 株式会社エコス)設立、代表取締役社長		
				平成元年 1月 株式会社平成代表取締役社長		
				平成 2年 8月 株式会社城西セルコ代表取締役社長		
				平成 7年 5月 協同組合セルコチェーン理事長		
				平成 7年 5月 株式会社日本セルコ代表取締役社長		
				平成11年 4月 当社代表取締役会長		
				平成12年 5月 当社代表取締役社長		
				平成13年 8月 株式会社城西セルコ代表取締役会長		
				平成14年11月 当社代表取締役会長(現任)		
				平成14年11月 株式会社たいらや北関東(現 株式会社たいらや)代表取締役会長		
				平成14年11月 松菱商事株式会社(現 株式会社シーズンセレクト)代表取締役会長		
				平成16年 8月 株式会社マスタ取締役相談役		
				平成16年11月 株式会社やまうち代表取締役社長		
				平成17年 4月 同社取締役会長		
				平成17年 5月 株式会社たいらや取締役会長(現任)		
				平成17年 5月 株式会社城西セルコ取締役会長		
				平成19年 3月 株式会社シーズンセレクト取締役(現任)		
平成19年 5月 財団法人有機質資源再生センター理事長(現任)						
取締役社長 (代表 取締役)	営業本部長	平 邦 雄	昭和43年 6月12日生	平成 3年 4月 株式会社ダイエー入社	(注) 1	296.8
				平成 6年10月 当社入社 取締役		
				平成11年 3月 ナショナル・ユニバーシティ経営大学院 MBA取得		
				平成11年 4月 当社企画室長		
				平成11年 5月 当社常務取締役企画室長兼開発本部副本部長		
				平成12年 1月 当社常務取締役第一販売事業部長		
				平成13年 9月 当社常務取締役営業本部販売担当副本部長		
				平成14年 3月 当社常務取締役営業本部副本部長販売統括		
				平成14年11月 当社常務取締役営業本部長		
				平成15年 9月 当社常務取締役営業本部長兼開発部・物流部管掌		
				平成16年 5月 当社専務取締役営業本部長兼物流部管掌		
				平成16年 8月 株式会社マスタ代表取締役社長		
				平成16年 9月 当社専務取締役営業本部長		
				平成17年 5月 当社取締役副社長営業本部長		
				平成18年 3月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)		
				平成18年 8月 株式会社やまうち代表取締役会長(現任)		
				平成19年 3月 株式会社シーズンセレクト代表取締役社長		
				平成19年 4月 株式会社マスタ代表取締役会長(現任)		
				平成19年 9月 株式会社シーズンセレクト代表取締役会長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	店舗運営部長	永山竹敏	昭和24年1月27日生	昭和47年4月 株式会社西友ストア(現 株式会社西友)入社 平成4年2月 同社スーパーマーケット事業部第一販売部長 平成5年5月 株式会社エンドーチェーン取締役 平成6年5月 同社代表取締役社長 平成11年3月 株式会社西友執行役員 スーパーマーケット運営部長 平成13年5月 同社取締役兼執行役員 スーパーマーケット運営部長 平成15年1月 同社取締役兼執行役員 オペレーション担当 平成15年5月 同社執行役員 オペレーション担当 平成16年7月 当社入社 社長付 平成16年9月 当社店舗運営部長 平成17年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年4月 当社専務取締役店舗運営部長(現任) 平成19年9月 株式会社シーズンセレクト代表取締役社長(現任)	(注)1	3.7
専務取締役	総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部管掌	石塚隆正	昭和27年8月14日生	昭和52年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 同行本店営業第一本部営業第四部次長 平成12年6月 同行下赤塚支店長 平成13年1月 同行下赤塚支社長 平成14年4月 同行法人営業部副部長 平成15年7月 同行神田支社長兼法人第一部長 平成17年5月 当社入社 顧問 平成17年5月 当社専務取締役管理本部長 平成18年3月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・システム管理部管掌 平成19年5月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部・システム管理部管掌 平成20年5月 当社専務取締役総務部長兼開発第一部・開発第二部・開発第三部管掌(現任)	(注)1	0.6
常務取締役	財務経理部長兼商品管理部管掌	村山陽太郎	昭和28年11月9日生	昭和55年5月 唐澤会計事務所入所 昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 当社財務部長 平成10年5月 当社取締役財務経理部長 平成11年9月 当社取締役財務部長 平成13年2月 当社取締役財務経理部長 平成14年11月 当社常務取締役財務経理部長 平成15年9月 当社常務取締役財務経理部長兼システム管理部管掌 平成16年9月 当社常務取締役財務経理部長(現任)	(注)1	33.6
常務取締役	商品部長	森 優一	昭和21年8月28日生	昭和47年4月 株式会社忠実屋(現 株式会社ダイエー)入社 平成12年6月 当社入社 販売部エリアマネジャー 平成13年4月 当社販売部長 平成15年5月 当社取締役販売部長 平成15年9月 当社取締役商品部長 平成18年2月 当社取締役商品部長兼惣菜事業部管掌 平成18年4月 当社常務取締役商品部長兼惣菜事業部管掌 平成18年5月 当社常務取締役商品部長(現任)	(注)1	14.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	宮川 泉	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 株式会社長崎屋入社 平成6年6月 当社入社 業務部長 平成9年6月 株式会社たいらや北関東(現 株式会社たいらや)取締役 営業統括 平成10年4月 当社販売部長 平成11年9月 当社人事部長 平成14年5月 当社取締役人事部長 平成15年9月 当社取締役総務人事部長 平成16年5月 当社取締役総務部長兼人事部長 平成16年9月 当社取締役総務部長 平成17年3月 当社取締役総務部長兼人事部長 平成17年5月 当社取締役総務部長 平成17年6月 当社取締役総務人事部長 平成18年3月 当社取締役人事部長(現任)	(注)1	3.1
取締役	企画統括室長 兼情報システム部長	三吉 敏郎	昭和30年8月1日生	昭和54年3月 ジャスコ株式会社入社 平成2年2月 ジャスコカーライフ株式会社取締役 人事・経営企画部長 平成4年4月 米国イリノイ大学大学院留学 平成5年9月 ジャスコ株式会社藤沢店店長 平成6年11月 同社国際本部欧州担当参事 平成12年3月 B P ジャパン株式会社マーケティングゼネラルマネジャー 平成14年9月 社団法人日本ボランティア・チェーン協会常務理事 平成15年3月 松菱商事株式会社(現 株式会社シーズンセレクト)代表取締役社長 平成19年3月 株式会社シーズンセレクト取締役(現任) 平成19年3月 当社入社 会長付 平成20年5月 当社取締役企画統括室長兼情報システム部長兼商品管理部管掌(現任)	(注)1	7.0
取締役	開発第三部長	間々田 弘	昭和19年12月22日生	昭和41年4月 株式会社モリリン入社 昭和43年5月 株式会社ママダ入社 昭和49年8月 ハイスター株式会社(昭和51年9月に株式会社ハイマートに商号変更、現 株式会社エコス)取締役 株式会社ママダ代表取締役社長 昭和53年4月 株式会社ママダ代表取締役社長 昭和53年8月 株式会社ハイマート(現 株式会社エコス)専務取締役 平成2年10月 同社代表取締役副社長 平成4年9月 同社代表取締役社長 平成10年10月 株式会社ママダ代表取締役会長兼社長 平成11年9月 当社代表取締役社長 平成12年5月 当社代表取締役会長 平成14年11月 当社取締役副会長 平成17年5月 当社取締役副会長開発第二部長 平成18年3月 当社取締役相談役 平成19年3月 当社取締役開発第三部長(現任)	(注)1	127.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	惣菜事業 部長	平 典子	昭和41年2月27日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年4月 株式会社すえひろ入社 平成2年4月 株式会社さえき入社 平成3年5月 株式会社ランチボックスたいら設 立 平成7年8月 当社入社 平成9年3月 当社総務部庶務担当課長 平成12年3月 当社総務部庶務担当マネジャー 平成18年2月 当社惣菜事業部長兼惣菜工場準備 室長 平成18年5月 当社取締役惣菜事業部長兼惣菜工 場準備室長 平成18年6月 当社取締役惣菜事業部長(現任)	(注)1	15.4
取締役		村 上 篤三郎	昭和20年4月21日生	昭和44年3月 株式会社西友ストア(現 株式会 社西友)入社 平成8年9月 当社入社 平成8年10月 当社総務部長 平成10年5月 当社取締役総務人事部長 平成11年2月 当社常務取締役総務人事部長 平成11年9月 当社常務取締役総務部長兼人事部 管掌 平成12年7月 当社常務取締役 平成12年7月 株式会社たいらや北関東(現 株式 会社たいらや)代表取締役社長(現 任) 平成12年11月 当社取締役(現任)	(注)1	2.0
取締役		高 橋 正 己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 昭和63年12月 株式会社あさひ銀行(現 株式会 社りそな銀行)英国証券子会社社長 平成4年5月 同行国際審査部長 平成5年2月 同行池袋支店長 平成7年6月 同行国際部長 平成8年6月 同行取締役国際部長 平成10年6月 トーヨーカネツ株式会社取締役 平成11年5月 同社専務取締役 平成13年6月 株式会社片山組取締役 平成14年4月 トーヨーカネツ株式会社代表取締 役副社長 平成14年10月 トーヨーカネツソリューションズ 株式会社代表取締役社長 平成15年10月 株式会社片山組取締役会長(現任) 平成16年1月 株式会社ロイヤル・メディカルク ラブ代表取締役社長(現任) 平成16年5月 トーヨーカネツ株式会社顧問(現 任) 平成17年5月 当社入社 取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		亀岡孝平	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成6年9月 株式会社協和埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)竹ノ塚支店支店長 平成8年5月 当社常勤監査役 平成9年5月 当社取締役販売部長 平成10年1月 株式会社たいらや北関東(現 株式会社たいらや)代表取締役 平成12年10月 株式会社あさひ銀リース(現 首都圏リース株式会社)東京営業本部副部長 平成15年8月 松菱商事株式会社(現 株式会社シーズンセレクト)管理部長 平成16年5月 当社取締役業務部長 平成17年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		雨宮眞也	昭和10年1月7日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和49年4月 駒澤大学法学部教授 平成10年4月 駒澤大学学長 平成10年5月 株式会社ハイマート(現 株式会社エコス)監査役 平成11年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 駒澤大学名誉教授(現任)	(注)3、 5	0.7
監査役		飯田英男	昭和13年11月15日生	昭和41年4月 札幌地方検察庁検事 平成5年4月 最高検察庁検事 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録 平成14年5月 当社監査役(現任) 平成15年4月 関東学院大学法学部教授	(注)3、 5	
監査役		古川史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成16年6月 株式会社整理回収機構常務執行役員 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)4、 5	
計						1,283.2

- (注) 1. 任期は、平成20年5月から1年間であります。
2. 任期は、平成17年10月から3年7ヶ月間であります。
3. 任期は、平成17年5月から4年間あります。
4. 任期は、平成18年5月から3年間あります。
5. 監査役 雨宮眞也、飯田英男及び古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 代表取締役社長平 邦雄は、代表取締役会長平 富郎の長男であります。
7. 取締役平 典子は、代表取締役会長平 富郎の次女であります。
8. 取締役の任期は、平成20年5月22日開催の第43回定時株主総会において1年間と決議をいただいております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高野國男	昭和27年3月17日生	昭和52年4月 株式会社マスダ入社 昭和56年2月 同社商品部衣料バイヤー 平成2年9月 同社販売促進課長 平成6年3月 同社牛久店店長 平成13年4月 同社企画部長 平成15年8月 同社取締役 平成16年7月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長(現任) 平成19年5月 株式会社やまうち常務取締役管理部長(現任) 平成20年5月 株式会社エコス補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様からの高い評価と信頼を確保するため、経営の透明性を高めるとともに、環境の変化に対して迅速な経営判断ができる経営組織を構築し、株主利益の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織は、取締役会、監査役会及び経営会議であります。

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役12名（社外取締役はおりません）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。取締役ににつきましては、その任期を1年とすることで経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質を構築し、経営改革のスピードを速めてまいります。経営会議は原則として隔週開催し、当社取締役及び常勤監査役が出席し、当社の部長・室長及び連結子会社社長より業務執行に関する報告を受け、重要事項の協議を行っております。

内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備（以下、内部統制基本方針）」について、平成18年5月25日開催の当社取締役会において基本方針を定めました。

また、平成20年4月21日開催の当社取締役会において、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）に基づき、反社会的勢力との関係遮断、不当要求の排除、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制基本方針に盛り込みました。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、独立性の確保とともにその機能強化を図っており、監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。なお、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社における内部監査組織は、内部監査室であります。担当者2名が年間監査計画に従い日常業務の適法性、適正性及び効率性の監査を実施するとともに、社長、監査役及び会計監査人との情報交換を実施し監査機能の役割を發揮しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、平成20年2月12日開催の当社臨時株主総会においてあずさ監査法人よりアーク監査法人に交代いたしました。当連結会計年度及び当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 三浦昭彦、赤荻 隆

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 4名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、本報告書提出日現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名選任しており、当社と社外監査役との人的関係及び資本的关系はありません。

なお、社外監査役3名それぞれと当社の間で、当該監査役の会社法第423条第1項に関する責任につき、会社法第427条第1項に規定する「最低責任限度額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月25日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制基本方針を定めました。

平成19年7月には「正しい商売」推進委員会を組成し、当社及び当社グループにおける法令遵守（コンプライアンス）に基づく不祥事等の経営リスクの回避、社是に掲げる「正しい商売」の推進に努めております。

また、同年7月に「内部統制プロジェクト」を立ち上げ、「財務報告に係る内部統制」の推進を通じ、日常業務における様々なリスクの把握及びコントロールを実現するべく対応中であります。

さらに、お客様等「個人情報」の管理体制の整備につきましては、従業員教育を含む個人情報管理の強化・社内体制の整備に努め、平成17年12月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を受けております。また、経済産業大臣より「認定個人情報保護団体事業者」の認定を受け、個人情報の漏えい等のリスク管理体制の強化に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役（注）1、2、4、5	12名	307,480千円
監査役（注）3、4	4名	20,040千円
合計	16名	327,520千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第42回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年5月29日開催の第27回定時株主総会において年額35百万円以内と決議をいただいております。
4. 支給額には、役員賞与36,000千円（取締役33,000千円、監査役3,000千円）が含まれております。
5. 取締役の支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額80,358千円が含まれております。

(5) 監査役報酬の内容

当社の監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、38,800千円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。

(機動的な資本政策の遂行を可能にするため)

当社は、取締役会の決議をもって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。

(株主への利益還元機会を拡大することを可能にするため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、これを免除することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アーク監査法人により監査を受けております。

3．監査法人の交代について

当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

第42期(連結・個別) あずさ監査法人

第43期(連結・個別) アーク監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,116,574		2,967,188		
2. 売掛金		73,364		77,166		
3. 有価証券		23,957		23,893		
4. たな卸資産		3,368,056		3,479,827		
5. 未収入金		1,597,739		1,988,348		
6. 繰延税金資産		544,934		646,794		
7. その他		770,847		1,119,126		
貸倒引当金		56,660		107,720		
流動資産合計		8,438,815	22.8	10,194,626	26.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	19,233,626		20,486,281		
減価償却累計額		7,787,274	11,446,352	8,631,410	11,854,870	
(2) 土地	1,3		4,683,653		5,536,676	
(3) 建設仮勘定			355,561		9,890	
(4) その他		1,609,131		1,881,101		
減価償却累計額		874,689	734,441	1,140,397	740,704	
有形固定資産合計			17,220,008		18,142,141	47.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			169,816		102,805	
(2) その他			337,724		119,086	
無形固定資産合計			507,541	1.4	221,891	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,763,790		1,502,481	
(2) 関係会社長期貸付金		250,043			
(3) 敷金・保証金	1	6,382,676		6,030,577	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産	3	469,324		469,324	
(5) 繰延税金資産		1,375,680		1,183,982	
(6) その他		643,445		706,670	
貸倒引当金		94,000		93,710	
投資その他の資産合計		10,790,961	29.2	9,799,326	25.5
固定資産合計		28,518,511	77.2	28,163,359	73.4
繰延資産					
新株発行費		758			
繰延資産合計		758	0.0		
資産合計		36,958,085	100.0	38,357,986	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,013,925		6,102,602	
2. 短期借入金	1	14,534,000		16,583,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	307,526		284,186	
4. 一年以内償還予定社債	1	300,000		100,000	
5. 未払金		1,899,429		2,045,953	
6. 未払法人税等		112,725		159,114	
7. 賞与引当金		303,000		295,400	
8. 役員賞与引当金		36,000		42,000	
9. 販促ポイント引当金		184,960		232,836	
10. 店舗撤退損引当金		133,887		63,767	
11. その他	1	1,221,513		1,173,597	
流動負債合計		25,046,967	67.8	27,082,458	70.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	100,000			
2. 長期借入金	1	447,578		602,672	
3. 退職給付引当金		1,732,214		1,648,557	
4. 役員退職慰労引当金		406,980		432,440	
5. 長期未払金		1,847,636		1,756,133	
6. その他	1	1,718,519		1,415,133	
固定負債合計		6,252,927	16.9	5,854,935	15.3
負債合計		31,299,894	84.7	32,937,393	85.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,631,433	7.1	2,635,063	6.9
2. 資本剰余金		2,906,317	7.9	2,909,947	7.6
3. 利益剰余金		888,878	2.4	824,440	2.1
4. 自己株式		5,819	0.0	6,496	0.0
株主資本合計		6,420,810	17.4	6,362,954	16.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		50,612	0.1	209,487	0.5
2. 土地再評価差額金	3	825,441	2.2	825,441	2.2
評価・換算差額等合計		774,828	2.1	1,034,929	2.7
新株予約権		12,208	0.0	92,566	0.2
純資産合計		5,658,190	15.3	5,420,592	14.1
負債及び純資産合計		36,958,085	100.0	38,357,986	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			115,171,816	100.0	120,494,661	100.0	
売上原価			86,307,677	74.9	89,879,599	74.6	
売上総利益			28,864,139	25.1	30,615,061	25.4	
営業収入			2,495,650	2.1	2,520,342	2.1	
営業総利益			31,359,789	27.2	33,135,403	27.5	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,467,978			2,481,760		
2. 販促ポイント引当金 繰入額		184,960			232,836		
3. 消耗備品費		924,143			922,938		
4. 貸倒引当金繰入額		33,000			50,770		
5. 貸倒損失		2,753					
6. 給与・手当		13,247,815			13,965,770		
7. 賞与引当金繰入額		303,000			295,400		
8. 役員賞与引当金繰入額		36,000			42,000		
9. 退職給付費用		151,189			142,969		
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		56,660			37,830		
11. 福利厚生費		1,671,244			1,722,461		
12. 減価償却費		1,231,938			1,387,701		
13. 賃借料		5,093,050			5,104,914		
14. 水道光熱費		2,514,374			2,673,406		
15. 店舗管理費		1,191,660			1,325,127		
16. その他		1,930,859	31,040,629	26.9	2,050,455	32,436,341	26.9
営業利益			319,160	0.3	699,061	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		32,713			39,027		
2. 受取配当金		18,393			22,380		
3. 資材売却による収入		47,161			91,733		
4. 販売促進費補填による 収入		10,900			5,852		
5. その他		55,874	165,043	0.1	53,090	212,085	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		223,170			276,212		
2. その他		10,212	233,382	0.2	12,849	289,061	0.2
経常利益			250,821	0.2		622,085	0.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	618,858			47,870		
2. 投資有価証券売却益		281,673			10,304		
3. テナント退店違約金収入		7,671			15,737		
4. 損害保険金収入					6,640		
5. 店舗撤退損引当金戻入益					3,000		
6. 役員退職慰労引当金 戻入益					2,600		
7. 保険解約益		13,138			2,253		
8. 補償による収入		15,863	937,204	0.8		88,405	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	509		4,324			
2. 固定資産除却損	3	123,513		42,205			
3. 減損損失	4	12,107		7,012			
4. 店舗撤退損		55,386		141,506			
5. 投資有価証券評価損		95,822		40,268			
6. のれん一括償却額	5	37,091		21,950			
7. 賃貸借契約解約損		19,562		21,147			
8. リース契約解約損		44,722		6,837			
9. 店舗撤退損引当金繰入額		126,015		3,697			
10. 補償による損失		18,952					
11. 投資有価証券売却損		344					
12. その他		25,000	559,029	0.5	288,950	0.2	
税金等調整前当期純利益			628,996	0.5	421,541	0.3	
法人税、住民税 及び事業税		61,880		124,210			
法人税等調整額		271,743	333,623	0.3	264,495	388,705	0.3
当期純利益			295,372	0.2	32,835	0.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	2,598,963	2,873,944	724,054	5,374	6,191,587
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32,470	32,372			64,842
剰余金の配当(注)			96,188		96,188
役員賞与(注)			34,360		34,360
当期純利益			295,372		295,372
自己株式の処分		1		7	8
自己株式の取得				451	451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,470	32,373	164,824	444	229,222
平成19年2月28日 残高(千円)	2,631,433	2,906,317	888,878	5,819	6,420,810

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	307,078	767,796	460,718		5,730,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					64,842
剰余金の配当(注)					96,188
役員賞与(注)					34,360
当期純利益					295,372
自己株式の処分					8
自己株式の取得					451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	256,465	57,645	314,110	12,208	301,901
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	256,465	57,645	314,110	12,208	72,678
平成19年2月28日 残高(千円)	50,612	825,441	774,828	12,208	5,658,190

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,631,433	2,906,317	888,878	5,819	6,420,810
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,630	3,630			7,260
剰余金の配当			97,273		97,273
当期純利益			32,835		32,835
自己株式の取得				677	677
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,630	3,630	64,438	677	57,855
平成20年2月29日 残高(千円)	2,635,063	2,909,947	824,440	6,496	6,362,954

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	50,612	825,441	774,828	12,208	5,658,190
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,260
剰余金の配当					97,273
当期純利益					32,835
自己株式の取得					677
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	260,100		260,100	80,358	179,742
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	260,100		260,100	80,358	237,597
平成20年2月29日 残高(千円)	209,487	825,441	1,034,929	92,566	5,420,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		628,996	421,541
減価償却費		1,252,296	1,436,136
減損損失		12,107	7,012
のれん償却額		115,372	88,961
貸倒引当金の増加額		33,000	50,770
賞与引当金の増減額		8,000	7,600
役員賞与引当金の増加額		36,000	6,000
販促ポイント引当金の増加額		44,594	47,876
店舗撤退損引当金の増減額		57,887	70,120
退職給付引当金の減少額		32,395	83,657
役員退職慰労引当金の増加額		10,480	25,460
受取利息及び受取配当金		51,106	61,408
支払利息		223,170	276,212
店舗撤退損		55,386	141,506
損害保険金収入			6,640
保険解約益		13,138	2,253
有形固定資産売却益		618,858	47,870
有形固定資産売却損		509	4,324
有形固定資産除却損		123,513	42,205
投資有価証券売却益		281,673	10,304
投資有価証券売却損		344	
投資有価証券評価損		95,822	40,268
売上債権の増減額		39,858	3,802
たな卸資産の増加額		300,923	111,770
仕入債務の増加額		565,278	88,676
未払消費税等の増加額		138,989	21,288
役員賞与の支払額		34,360	
その他営業活動による資産の増減額		747,689	93,020
その他営業活動による負債の増減額		298,873	99,559
小計		2,557,970	2,286,273
利息及び配当金の受取額		30,697	29,842
利息の支払額		217,427	276,413
災害による保険金収入			6,640
法人税等の支払額()又は還付額		178,782	77,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,550,022	1,969,072

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,022	370,058
定期預金の払戻による収入		20,013	20,038
有価証券の取得による支出		23,957	23,893
有価証券の売却による収入		23,968	23,957
投資有価証券の取得による支出		646,476	828,858
投資有価証券の売却による収入		459,352	556,609
有形・無形固定資産の取得による支出		2,954,182	3,218,885
有形・無形固定資産の売却による収入		736,969	1,326,518
貸付けによる支出		345,896	915,440
貸付金の回収による収入		245,893	731,362
敷金・保証金の差入による支出		591,956	648,824
敷金・保証金の返還による収入		328,393	301,169
その他		18,897	14,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,749,004	3,060,634
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		644,000	2,049,000
社債の償還による支出			300,000
長期借入れによる収入			700,000
長期借入金の返済による支出		476,112	568,246
再生債権の弁済による支出		169,839	198,319
株式の発行による収入		64,842	7,260
自己株式の売却による収入		8	
自己株式の取得による支出		451	677
配当金の支払額		96,003	96,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,555	1,592,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	137
現金及び現金同等物の増減額		232,507	500,593
現金及び現金同等物の期首残高		2,305,067	2,072,559
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,072,559	2,573,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社たいらや 株式会社シーズンセレクト 株式会社マスダ 株式会社やまうち 株式会社シーズンセレクトは松菱商事 株式が平成18年10月1日に商号を 変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 株式会社平成 株式会社建光青果 株式会社シー・エイチ・エス 上記非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社たいらや 株式会社シーズンセレクト 株式会社マスダ 株式会社やまうち</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 株式会社平成 株式会社シー・エイチ・エス 上記非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社平成、株式会社建光青果、株式会社シー・エイ チ・エス)及び関連会社(株式会社カミーナ) については、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性に乏し いため、これらの会社に対する投資に ついては、持分法を適用せず原価法に より評価しております。</p>	<p>適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社平成、株式会社シー・エイチ・エス)及 び関連会社(株式会社カミーナ、株式会社建光青果) については、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性に乏し いため、これらの会社に対する投資に ついては、持分法を適用せず原価法に より評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 生鮮食品最終仕入原価法による原価法</p> <p>その他の商品売価還元法による原価法</p> <p>製品先入先出法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～34年 その他 3年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 5年間の均等償却 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年による均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,026千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,486千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年による均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p> <p>販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損引当金 当連結会計年度において退店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販促ポイント引当金 同左</p> <p>店舗撤退損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式により処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,645,981千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用12,208千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>連結貸借対照表 前連結会計年度において、無形固定資産に「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,156,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,113,805</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">333,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,637,860千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,911,461千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,804</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>(一年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">221,949</td> </tr> <tr> <td>(再生債権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">367,046</td> </tr> <tr> <td>(再生債権他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,488,261千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証に係る担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の</td> <td style="text-align: right;">336,808千円</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">55,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,534,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,866,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	34,000千円	建物及び構築物	1,156,790	土地	3,113,805	敷金・保証金	333,265	計	4,637,860千円	短期借入金	4,911,461千円	長期借入金	637,804	(一年以内返済予定額を含む)		社債	350,000	(一年以内償還予定額を含む)		流動負債「その他」	221,949	(再生債権)		固定負債「その他」	367,046	(再生債権他)		計	6,488,261千円	投資有価証券	2,200千円	投資有価証券(株式)	38,000千円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の	336,808千円	帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,400,000千円	借入実行残高	14,534,000	差引額	40,866,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,111,791</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,622,105</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">316,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,083,985千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,940,811千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,278</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(一年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">147,349</td> </tr> <tr> <td>(再生債権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">241,603</td> </tr> <tr> <td>(再生債権)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074,042千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証に係る担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の</td> <td style="text-align: right;">391,942千円</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">55,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,583,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,317,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	34,000千円	建物及び構築物	1,111,791	土地	3,622,105	敷金・保証金	316,089	計	5,083,985千円	短期借入金	4,940,811千円	長期借入金	644,278	(一年以内返済予定額を含む)		社債	100,000	(一年以内償還予定額を含む)		流動負債「その他」	147,349	(再生債権)		固定負債「その他」	241,603	(再生債権)		計	6,074,042千円	投資有価証券	2,120千円	投資有価証券(株式)	32,900千円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の	391,942千円	帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,900,000千円	借入実行残高	16,583,000	差引額	39,317,000千円
現金及び預金	34,000千円																																																																																												
建物及び構築物	1,156,790																																																																																												
土地	3,113,805																																																																																												
敷金・保証金	333,265																																																																																												
計	4,637,860千円																																																																																												
短期借入金	4,911,461千円																																																																																												
長期借入金	637,804																																																																																												
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																													
社債	350,000																																																																																												
(一年以内償還予定額を含む)																																																																																													
流動負債「その他」	221,949																																																																																												
(再生債権)																																																																																													
固定負債「その他」	367,046																																																																																												
(再生債権他)																																																																																													
計	6,488,261千円																																																																																												
投資有価証券	2,200千円																																																																																												
投資有価証券(株式)	38,000千円																																																																																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																																																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の	336,808千円																																																																																												
帳簿価額との差額																																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,400,000千円																																																																																												
借入実行残高	14,534,000																																																																																												
差引額	40,866,000千円																																																																																												
現金及び預金	34,000千円																																																																																												
建物及び構築物	1,111,791																																																																																												
土地	3,622,105																																																																																												
敷金・保証金	316,089																																																																																												
計	5,083,985千円																																																																																												
短期借入金	4,940,811千円																																																																																												
長期借入金	644,278																																																																																												
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																													
社債	100,000																																																																																												
(一年以内償還予定額を含む)																																																																																													
流動負債「その他」	147,349																																																																																												
(再生債権)																																																																																													
固定負債「その他」	241,603																																																																																												
(再生債権)																																																																																													
計	6,074,042千円																																																																																												
投資有価証券	2,120千円																																																																																												
投資有価証券(株式)	32,900千円																																																																																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																																																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の	391,942千円																																																																																												
帳簿価額との差額																																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,900,000千円																																																																																												
借入実行残高	16,583,000																																																																																												
差引額	39,317,000千円																																																																																												

次△

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">618,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">618,858千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,513千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>静岡県 (3店舗)</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における資産の種類は、建物及び構築物、無形固定資産、リース資産、その他であります。</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,107千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,784千円、無形固定資産3,135千円、リース資産2,418千円、その他2,770千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>5. のれん一括償却額</p> <p>当社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p>	土地	618,759千円	その他	98	計	618,858千円	建物及び構築物	56千円	その他	453	計	509千円	建物及び構築物	100,807千円	その他	22,705	計	123,513千円	用途	場所	減損損失 (千円)	店舗	静岡県 (3店舗)	12,107	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,870千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,324千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,205千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都 (1物件)</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産における資産の種類は、建物及び構築物であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 (2物件)</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産における資産の種類は、土地であります。</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,012千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,633千円、土地4,378千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は土地については、正味売却価額（路線価）により測定しており、土地以外の資産については、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p> <p>5. のれん一括償却額</p> <p>当社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p>	建物及び構築物	2,565千円	土地	45,305	計	47,870千円	土地	4,324千円	建物及び構築物	33,388千円	その他	8,816	計	42,205千円	用途	場所	減損損失 (千円)	賃貸不動産	東京都 (1物件)	2,633	用途	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都 (2物件)	4,378
土地	618,759千円																																																		
その他	98																																																		
計	618,858千円																																																		
建物及び構築物	56千円																																																		
その他	453																																																		
計	509千円																																																		
建物及び構築物	100,807千円																																																		
その他	22,705																																																		
計	123,513千円																																																		
用途	場所	減損損失 (千円)																																																	
店舗	静岡県 (3店舗)	12,107																																																	
建物及び構築物	2,565千円																																																		
土地	45,305																																																		
計	47,870千円																																																		
土地	4,324千円																																																		
建物及び構築物	33,388千円																																																		
その他	8,816																																																		
計	42,205千円																																																		
用途	場所	減損損失 (千円)																																																	
賃貸不動産	東京都 (1物件)	2,633																																																	
用途	場所	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	東京都 (2物件)	4,378																																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,625,917	109,000		9,734,917
合計	9,625,917	109,000		9,734,917
自己株式				
普通株式 (注)2,3	7,033	529	10	7,552
合計	7,033	529	10	7,552

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 109,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成13年ストック・ オプション						
	平成14年ストック・ オプション						
	平成15年ストック・ オプション						
	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション(注)					12,208	
合計						12,208	

(注) 平成18年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,188	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	97,273	利益剰余金	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,734,917	11,000		9,745,917
合計	9,734,917	11,000		9,745,917
自己株式				
普通株式(注)2	7,552	852		8,404
合計	7,552	852		8,404

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 11,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成13年ストック・ オプション						
	平成14年ストック・ オプション						
	平成15年ストック・ オプション						
	平成16年ストック・ オプション						
	平成17年ストック・ オプション						
	平成18年ストック・ オプション(注)						63,766
	平成19年ストック・ オプション(注)						28,800
合計						92,566	

(注) 平成18年ストック・オプション及び平成19年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりませ
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	97,273	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	97,375	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,116,574千円	現金及び預金 2,967,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44,015	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 394,035
現金及び現金同等物 2,072,559千円	現金及び現金同等物 2,573,153千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
取得価額相当額 6,531,201千円	取得価額相当額 7,407,949千円
減価償却累計額相当額 2,825,856	減価償却累計額相当額 3,497,143
減損損失累計額相当額 438,791	減損損失累計額相当額 393,396
期末残高相当額 3,266,553千円	期末残高相当額 3,517,410千円
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,008,825千円	1年内 1,091,875千円
1年超 2,540,485	1年超 2,622,931
計 3,549,311千円	計 3,714,807千円
リース資産減損勘定期末残高 247,637千円	リース資産減損勘定期末残高 138,879千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,080,302千円	支払リース料 1,165,384千円
リース資産減損勘定の取崩額 128,334千円	リース資産減損勘定の取崩額 108,757千円
減価償却費相当額 912,111千円	減価償却費相当額 1,004,010千円
支払利息相当額 61,512千円	支払利息相当額 69,062千円
減損損失 2,418千円	減損損失 - 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円) (注)1	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円) (注)2	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	160,282	307,503	147,220	152,646	220,632	67,985
	小計	160,282	307,503	147,220	152,646	220,632	67,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	549,107	478,288	70,818	1,250,667	835,456	415,211
	その他				105,007	98,971	6,036
	小計	549,107	478,288	70,818	1,355,675	934,427	421,248
合計		709,390	785,792	76,402	1,508,322	1,155,059	353,262

(注) 1. 前連結会計年度の株式の取得原価は減損処理(投資有価証券評価損95,822千円)後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度の株式の取得原価は減損処理(投資有価証券評価損23,726千円)後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
459,352	281,673	344	586,305	10,304	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 割引金融債	23,957	23,893
(2) 非上場株式	939,998	314,521

(注) 当連結会計年度の株式の連結貸借対照表計上額は減損処理(投資有価証券評価損16,541千円)後の帳簿価額であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)		当連結会計年度(平成20年2月29日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
割引金融債	23,980		23,980	
合計	23,980		23,980	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成19年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成19年2月28日)及び当連結会計年度(平成20年2月29日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、当社は、平成14年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
(1) 退職給付債務	2,148,471千円	(1) 退職給付債務	2,261,417千円
(2) 年金資産	713,065	(2) 年金資産	659,977
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,435,405千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,601,440千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	166,992	(5) 未認識数理計算上の差異	8,425
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	129,815	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	55,542
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,732,214千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,648,557千円
(8) 前払年金費用		(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,732,214千円	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,648,557千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
(1) 勤務費用	229,599千円	(1) 勤務費用	238,878千円
(2) 利息費用	26,318	(2) 利息費用	26,187
(3) 期待運用収益	12,603	(3) 期待運用収益	14,261
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	74,273	(5) 過去勤務債務の費用処理額	74,273
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	17,850	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	33,562
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	151,189千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	142,969千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	7年	(4) 過去勤務債務の処理年数	7年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		同左	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社及び 子会社従業員152名	当社取締役11名、当社及び 子会社従業員157名	当社取締役12名及び従業員 1名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 238,000株	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成13年6月11日	平成14年6月19日	平成15年6月17日
権利確定条件	新株予約権の行使時にお いて、当社または当社の関 係会社の取締役、監査役ま たは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成13年6月11日 至 平成13年12月31日	自 平成14年6月19日 至 平成14年12月31日	自 平成15年6月17日 至 平成17年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内	同左	権利確定後4年以内

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名及び子会 社取締役1名	当社取締役13名及び子会 社取締役1名	当社取締役13名及び子会 社取締役1名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月25日	平成18年7月21日
権利確定条件	新株予約権の行使時にお いて、当社または当社の関 係会社の取締役、監査役ま たは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月22日 至 平成18年5月31日	自 平成17年7月25日 至 平成19年5月31日	自 平成18年7月21日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後7年以内	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63,000	107,000	117,000
権利確定			
権利行使	32,000	11,000	66,000
失効	31,000	2,000	12,000
未行使残		94,000	39,000

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	270,000	500,000	
付与			600,000
失効	60,000	60,000	
権利確定	210,000		
未確定残		440,000	600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	210,000		
権利行使			
失効			
未行使残	210,000		

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	531	660	615
行使時平均株価 (円)	810	845	896
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	966	1,156	851
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			126

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	19%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	0.63%

(注) 1. 3年間(平成15年3月から平成18年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給与・手当」(株式報酬費用) 12,208千円

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社及び 子会社従業員157名	当社取締役12名及び従業員 1名	当社取締役11名及び子会 社取締役1名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年6月19日	平成15年6月17日	平成16年7月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時にお いて、当社または当社の関 係会社の取締役、監査役ま たは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年6月19日 至 平成14年12月31日	自 平成15年6月17日 至 平成17年5月31日	自 平成16年7月22日 至 平成18年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後4年以内	権利確定後5年以内

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名及び子会 社取締役1名	当社取締役13名及び子会 社取締役1名	当社取締役12名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 600,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成17年7月25日	平成18年7月21日	平成19年6月14日
権利確定条件	新株予約権の行使時にお いて、当社または当社の関 係会社の取締役、監査役ま たは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年7月25日 至 平成19年5月31日	自 平成18年7月21日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月14日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	権利確定後7年以内	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	94,000	39,000	210,000
権利確定			
権利行使	11,000		
失効	83,000		10,000
未行使残		39,000	200,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	440,000	600,000	
付与			600,000
失効	20,000	18,000	
権利確定	420,000		
未確定残		582,000	600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	420,000		
権利行使			
失効			
未行使残	420,000		

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	660	615	966
行使時平均株価 (円)	795		
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,156	851	815
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)		126	128

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	17%
予想残存期間(注) 2	5年6ヶ月
予想配当(注) 3	10円/株
無リスク利率(注) 4	1.47%

(注) 1. 3年間(平成16年3月から平成19年2月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「給与・手当」(株式報酬費用) 80,358千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 822,606千円	税務上の繰越欠損金 1,009,080千円
減損損失 802,665	退職給付引当金 768,827
税務上の繰越欠損金 703,534	減損損失 430,819
未払金 248,427	未払金 184,805
役員退職慰労引当金 166,265	役員退職慰労引当金 176,686
賞与引当金 125,266	その他有価証券評価差額金 143,774
その他 300,760	賞与引当金 121,596
繰延税金資産小計 3,169,526千円	その他 347,516
評価性引当額 1,215,016	繰延税金資産小計 3,183,107千円
繰延税金資産合計 1,954,509千円	評価性引当額 1,352,330
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 1,830,776千円
土地評価益 74,290千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 34,854	土地評価益 71,409千円
繰延税金負債合計 109,144千円	繰延税金負債合計 71,409千円
繰延税金資産の純額 1,845,364千円	繰延税金資産の純額 1,759,367千円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地再評価差額金 469,324千円	土地再評価差額金 469,324千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 5.7	住民税均等割等 12.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
欠損金子会社の未認識税務利益 24.0	欠損金子会社の未認識税務利益 13.0
のれん償却額 7.5	評価性引当額の増加 9.4
税務上の繰越欠損金の利用 42.1	のれん償却額 8.6
評価性引当額の増加 11.5	その他 1.4
子会社との税率差異 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.2%
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0%	

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	平 富郎			当社代表取締役会長 ㈱城西セルコ 代表取締役会長	被所有 直接 7.98			㈱城西セルコからの商品の仕入 会費の支払い	30,183 2,500	買掛金	7,715
	間々田恵美子 (間々田弘の配偶者)			㈱ドラッグママダ代表取締役社長	被所有 直接 0.28			㈱ドラッグママダへの店舗の賃貸	48,722		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱琢磨	東京都昭島市	16,000	損害保険の代理店業	被所有 直接 10.60	なし		火災保険等の損害保険	21,944		

- (注) 1. ㈱城西セルコ、㈱ドラッグママダ及び㈱琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 当社代表取締役会長 平富郎は、平成18年12月25日付で㈱城西セルコ代表取締役会長を辞任したため、平成18年3月から平成18年12月までの取引の内容、取引金額を記載しております。
なお、期末残高には平成18年12月末の残高を表示しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品仕入、会費の支払い及び損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。
店舗の賃貸については、近隣の相場及び不動産鑑定評価に基づいて決定しております。
5. ㈱琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	間々田恵美子 (間々田弘の配偶者)			㈱ドラッグママダ代表取締役社長	被所有 直接 0.28			㈱ドラッグママダへの店舗の賃貸	40,019	前受金	871
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱琢磨	東京都昭島市	16,000	損害保険の代理店業	被所有 直接 10.60	なし		火災保険等の損害保険	24,434		

- (注) 1. ㈱ドラッグママダ及び㈱琢磨との取引は、いわゆる第三者のためにする取引であります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険については、一般取引条件と同様に決定しております。
店舗の賃貸については、近隣の相場及び不動産鑑定評価に基づいて決定しております。
4. ㈱琢磨は、当社代表取締役社長 平 邦雄及びその二親等以内の親族(平 光子他2名)が計100.0%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	580円42銭	1株当たり純資産額	547円16銭
1株当たり当期純利益	30円56銭	1株当たり当期純利益	3円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	5,658,190	5,420,592
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,208	92,566
(うち新株予約権)	(12,208)	(92,566)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,645,981	5,328,025
普通株式の発行済株式数(株)	9,734,917	9,745,917
普通株式の自己株式数(株)	7,552	8,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,727,365	9,737,513

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	295,372	32,835
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,372	32,835
期中平均株式数(株)	9,665,810	9,732,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	73,830	21,850
(うち新株予約権)	(73,830)	(21,850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,100個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,400個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エコス	第2回物上担保附社債 (資金用途:事業資金)	平成12年 3月29日	100,000		2.40	当社所有 土地 第1順位	平成19年 3月29日
株式会社 エコス	第3回物上担保附社債 (資金用途:事業資金)	平成12年 3月29日	150,000		2.40	当社所有 建物 第1順位 土地 第1順位	平成19年 3月29日
株式会社 エコス	第4回物上担保附社債 (資金用途:事業資金)	平成13年 3月28日	100,000	100,000 (100,000)	1.67	当社所有 土地 第1順位	平成20年 3月28日
株式会社 やまうち	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	50,000		0.20	なし	平成19年 3月30日
合計			400,000	100,000 (100,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,534,000	16,583,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	307,526	284,186	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	447,578	602,672	1.85	平成21年3月~ 平成25年2月
合計	15,289,104	17,469,858		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,196	215,386	115,556	47,534

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,131,929		1,503,910		
2. 売掛金	3	36,705		25,531		
3. 有価証券		23,957		23,893		
4. 商品		2,063,548		2,137,593		
5. 製品		1,613		2,897		
6. 原材料		5,145		10,264		
7. 貯蔵品		47,026		45,984		
8. 前払費用	3	397,454		409,428		
9. 立替金	3	838,619		1,054,148		
10. 関係会社短期貸付金				512,725		
11. 未収入金	3	1,401,923		1,900,990		
12. 繰延税金資産		418,131		369,004		
13. その他	3	94,543		29,471		
貸倒引当金		51,200		102,260		
流動資産合計		6,409,400	23.9	7,923,585	28.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	12,700,208		12,833,009		
減価償却累計額		5,343,018	7,357,189	5,797,610	7,035,398	
(2) 構築物		1,709,173		1,735,298		
減価償却累計額		954,211	754,961	1,034,692	700,606	
(3) 車輛運搬具		14,354		28,035		
減価償却累計額		13,636	717	16,485	11,549	
(4) 器具備品		981,125		1,105,268		
減価償却累計額		578,492	402,633	707,480	397,788	
(5) 土地	1,4		2,466,651		2,485,754	
(6) 建設仮勘定			353,661		9,890	
有形固定資産合計			11,335,815	42.3	10,640,987	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		9,450		6,756	
(2) 電話加入権		16,962		16,962	
無形固定資産合計		26,412	0.1	23,718	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,191,914		1,442,475	
(2) 関係会社株式		1,145,000		1,829,900	
(3) 出資金		1,930		1,930	
(4) 長期貸付金		122,479		120,229	
(5) 従業員長期貸付金		27,895		24,008	
(6) 関係会社長期貸付金		250,043			
(7) 長期前払費用		271,742		288,757	
(8) 敷金・保証金	1	4,761,363		4,379,200	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産	4	469,324		469,324	
(10) 繰延税金資産		963,120		1,125,765	
(11) その他		86,252		88,472	
貸倒引当金		94,000		93,710	
投資損失引当金		150,500		307,019	
投資その他の資産合計		9,046,565	33.7	9,369,335	33.5
固定資産合計		20,408,793	76.1	20,034,041	71.7
資産合計		26,818,194	100.0	27,957,626	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,737,713		3,690,407	
2. 短期借入金	1	11,210,000		13,100,000	
3. 一年以上以内返済予定 長期借入金	1	128,050		31,200	
4. 一年以上以内償還予定社債	1	250,000		100,000	
5. 未払金	3	1,122,083		1,178,750	
6. 未払費用		295,138		293,219	
7. 未払法人税等		84,660		155,765	
8. 未払消費税等		130,194		179,297	
9. 預り金		33,127		47,109	
10. 賞与引当金		175,000		171,000	
11. 役員賞与引当金		36,000		36,000	
12. 販促ポイント引当金		183,938		229,641	
13. その他	3	170,281		153,285	
流動負債合計		17,556,186	65.5	19,365,676	69.3

		前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
--	--	-----------------------	-----------------------

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1. 社債	1		100,000				
2. 長期借入金	1		39,800			3,600	
3. 退職給付引当金			893,125			772,644	
4. 役員退職慰労引当金			350,160			370,350	
5. 預り保証金			953,186			691,841	
6. 長期未払金			742,346			743,719	
7. その他			54,246			22,089	
固定負債合計			3,132,865	11.7		2,604,243	9.3
負債合計			20,689,052	77.2		21,969,920	78.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,631,433	9.8		2,635,063	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,906,279			2,909,909		
(2) その他資本剰余金		38			38		
資本剰余金合計			2,906,317	10.8		2,909,947	10.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		251,000			251,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,000,000			1,000,000		
繰越利益剰余金		110,059			138,107		
利益剰余金合計			1,361,059	5.1		1,389,107	5.0
4. 自己株式			5,819	0.0		6,496	0.0
株主資本合計			6,892,991	25.7		6,927,622	24.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			49,383	0.2		207,041	0.7
2. 土地再評価差額金	4		825,441	3.1		825,441	3.0
評価・換算差額等合計			776,057	2.9		1,032,482	3.7
新株予約権			12,208	0.0		92,566	0.3
純資産合計			6,129,142	22.8		5,987,706	21.4
負債及び純資産合計			26,818,194	100.0		27,957,626	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		70,387,497	100.0	73,982,127	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,836,128			2,063,548		
2. 当期商品仕入高		52,306,873			54,083,159		
合計		54,143,001			56,146,708		
3. 商品期末たな卸高		2,063,548			2,137,593		
4. 商品売上原価		52,079,453			54,009,114		
5. 製品期首たな卸高					1,613		
6. 当期製品製造原価		174,994			713,599		
合計		174,994			715,213		
7. 製品期末たな卸高		1,613			2,897		
8. 製品売上原価		173,380	52,252,833	74.2	712,315	54,721,430	74.0
売上総利益			18,134,663	25.8	19,260,697	26.0	
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,225,947			1,103,633		
2. その他の営業収入		720,257	1,946,204	2.7	818,839	1,922,473	2.6
営業総利益			20,080,867	28.5	21,183,170	28.6	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,479,433			1,472,874		
2. 販促ポイント引当金 繰入額		183,938			229,641		
3. 消耗備品費		548,496			578,224		
4. 貸倒引当金繰入額		33,100			50,770		
5. 貸倒損失		373					
6. 給与・手当		8,312,743			8,858,905		
7. 賞与引当金繰入額		175,000			171,000		
8. 役員賞与引当金繰入額		36,000			36,000		
9. 退職給付費用		80,948			61,220		
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		37,250			29,960		
11. 福利厚生費		1,083,123			1,099,167		
12. 減価償却費		832,329			859,733		
13. 賃借料		3,382,699			3,487,123		
14. 水道光熱費		1,513,254			1,605,108		
15. 店舗管理費		791,909			863,244		
16. その他		1,294,609	19,785,209	28.1	1,417,368	20,820,341	28.1
営業利益			295,657	0.4	362,829	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1. 受取利息		20,444		25,344			
2. 有価証券利息		7,274		5,105			
3. 受取配当金		18,221		22,223			
4. 受取経営指導料	2	75,000		275,000			
5. 資材売却による収入		33,266		66,913			
6. その他		36,309	190,516	33,471	428,058	0.2	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		174,420		208,905			
2. その他		1,084	175,504	4,744	213,650	0.2	0.3
経常利益			310,669		577,237	0.4	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3			16,359			
2. 投資損失引当金戻入益				150,500			
3. 投資有価証券売却益		277,508		7,000			
4. 関係会社株式売却益		1,216					
5. テナント退店違約金収入		7,671		14,513			
6. 保険解約益		4,036	290,432		188,373	0.4	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	509		4,324			
2. 固定資産除却損	5	94,173		38,698			
3. 減損損失	6			7,012			
4. 投資損失引当金繰入額				307,019			
5. 投資有価証券評価損		95,822		40,268			
6. 関係会社株式評価損		88,150		21,950			
7. 賃貸借契約解約損		10,100		21,147			
8. 店舗撤退損		26,473		9,352			
9. リース契約解約損		25,586	340,815	6,837	456,611	0.4	0.6
税引前当期純利益			260,286		308,999	0.4	0.4
法人税、住民税 及び事業税		32,000		121,200			
法人税等調整額		151,802	183,802	62,477	183,677	0.3	0.2
当期純利益			76,483		125,321	0.1	0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	83,743	47.8	418,050	58.6
労務費		50,529	28.9	131,525	18.4
経費		40,721	23.3	164,023	23.0
当期製品製造原価		174,994	100.0	713,599	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価
計算であります。

(原価計算の方法)

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
減価償却費(千円)	20,358	48,435
賃借料(千円)		53,067
消耗備品費(千円)	14,385	19,083

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高(千円)	2,598,963	2,873,907	37	251,000	2,300,000	1,135,875	5,374	6,882,657
事業年度中の変動額								
新株の発行	32,470	32,372						64,842
別途積立金の取崩し(注)					1,300,000	1,300,000		
剰余金の配当(注)						96,188		96,188
役員賞与(注)						34,360		34,360
当期純利益						76,483		76,483
自己株式の処分			1				7	8
自己株式の取得							451	451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	32,470	32,372	1		1,300,000	1,245,934	444	10,333
平成19年2月28日 残高(千円)	2,631,433	2,906,279	38	251,000	1,000,000	110,059	5,819	6,892,991

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	306,101	767,796	461,694		6,420,963
事業年度中の変動額					
新株の発行					64,842
別途積立金の取崩し(注)					
剰余金の配当(注)					96,188
役員賞与(注)					34,360
当期純利益					76,483
自己株式の処分					8
自己株式の取得					451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	256,718	57,645	314,363	12,208	302,154
事業年度中の変動額合計(千円)	256,718	57,645	314,363	12,208	291,821
平成19年2月28日 残高(千円)	49,383	825,441	776,057	12,208	6,129,142

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高(千円)	2,631,433	2,906,279	38	251,000	1,000,000	110,059	5,819	6,892,991
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,630	3,630						7,260
剰余金の配当						97,273		97,273
当期純利益						125,321		125,321
自己株式の取得							677	677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	3,630	3,630				28,048	677	34,630
平成20年2月29日 残高(千円)	2,635,063	2,909,909	38	251,000	1,000,000	138,107	6,496	6,927,622

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	49,383	825,441	776,057	12,208	6,129,142
事業年度中の変動額					
新株の発行					7,260
剰余金の配当					97,273
当期純利益					125,321
自己株式の取得					677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	256,425		256,425	80,358	176,066
事業年度中の変動額合計(千円)	256,425		256,425	80,358	141,436
平成20年2月29日 残高(千円)	207,041	825,441	1,032,482	92,566	5,987,706

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食品最終仕入原価法による原価法 その他の商品売価還元法による原価法 (2) 製品先入先出法による原価法 (3) 原材料、貯蔵品最終仕入原価法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 8年～34年 構築物 10年～30年 車輛運搬具 3年～5年 器具備品 3年～20年	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得した もの 旧定額法 c 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 8年～34年 構築物 10年～30年 車輛運搬具 3年～5年 器具備品 3年～20年

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,202千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,173千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p> <p>(5) 販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 販促ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,116,933千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、株式報酬費用12,208千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>貸借対照表 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(73,686千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1をこえたため区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">34,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">541,584</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,355,667</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">333,265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,264,516千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,335,415千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">167,850</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>(一年以内償還予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,853,265千円</td></tr> </table>	現金及び預金	34,000千円	建物	541,584	土地	1,355,667	敷金・保証金	333,265	計	2,264,516千円	短期借入金	4,335,415千円	長期借入金	167,850	(一年以内返済予定額を含む)		社債	350,000	(一年以内償還予定額を含む)		計	4,853,265千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">34,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">413,007</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,068,569</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">316,089</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831,666千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,591,289千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">34,800</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>(一年以内償還予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726,089千円</td></tr> </table>	現金及び預金	34,000千円	建物	413,007	土地	1,068,569	敷金・保証金	316,089	計	1,831,666千円	短期借入金	3,591,289千円	長期借入金	34,800	(一年以内返済予定額を含む)		社債	100,000	(一年以内償還予定額を含む)		計	3,726,089千円		
現金及び預金	34,000千円																																														
建物	541,584																																														
土地	1,355,667																																														
敷金・保証金	333,265																																														
計	2,264,516千円																																														
短期借入金	4,335,415千円																																														
長期借入金	167,850																																														
(一年以内返済予定額を含む)																																															
社債	350,000																																														
(一年以内償還予定額を含む)																																															
計	4,853,265千円																																														
現金及び預金	34,000千円																																														
建物	413,007																																														
土地	1,068,569																																														
敷金・保証金	316,089																																														
計	1,831,666千円																																														
短期借入金	3,591,289千円																																														
長期借入金	34,800																																														
(一年以内返済予定額を含む)																																															
社債	100,000																																														
(一年以内償還予定額を含む)																																															
計	3,726,089千円																																														
<p>2. 保証債務</p> <p>関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)たいらや</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入金</td><td style="text-align: right;">2,393,954千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">894,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,953千円</td></tr> </table> <p>(株)シーズンセレクト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入金</td><td style="text-align: right;">1,374,950千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">633,133</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,221千円</td></tr> </table> <p>(株)マスダ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース債務</td><td style="text-align: right;">622,173千円</td></tr> </table> <p>(株)やまうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入金</td><td style="text-align: right;">42,350千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">334,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,640千円</td></tr> </table>	銀行借入金	2,393,954千円	リース債務	894,999	計	3,288,953千円	銀行借入金	1,374,950千円	リース債務	633,133	仕入債務	2,138	計	2,010,221千円	リース債務	622,173千円	銀行借入金	42,350千円	社債	50,000	リース債務	334,290	計	426,640千円	<p>2. 保証債務</p> <p>関係会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)たいらや</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入金</td><td style="text-align: right;">2,865,758千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">1,092,942</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,958,700千円</td></tr> </table> <p>(株)シーズンセレクト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入金</td><td style="text-align: right;">1,454,910千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">571,164</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,468千円</td></tr> </table> <p>(株)マスダ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース債務</td><td style="text-align: right;">717,816千円</td></tr> </table> <p>(株)やまうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入金</td><td style="text-align: right;">14,390千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">328,389</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,779千円</td></tr> </table>	銀行借入金	2,865,758千円	リース債務	1,092,942	計	3,958,700千円	銀行借入金	1,454,910千円	リース債務	571,164	仕入債務	2,393	計	2,028,468千円	リース債務	717,816千円	銀行借入金	14,390千円	リース債務	328,389	計	342,779千円
銀行借入金	2,393,954千円																																														
リース債務	894,999																																														
計	3,288,953千円																																														
銀行借入金	1,374,950千円																																														
リース債務	633,133																																														
仕入債務	2,138																																														
計	2,010,221千円																																														
リース債務	622,173千円																																														
銀行借入金	42,350千円																																														
社債	50,000																																														
リース債務	334,290																																														
計	426,640千円																																														
銀行借入金	2,865,758千円																																														
リース債務	1,092,942																																														
計	3,958,700千円																																														
銀行借入金	1,454,910千円																																														
リース債務	571,164																																														
仕入債務	2,393																																														
計	2,028,468千円																																														
リース債務	717,816千円																																														
銀行借入金	14,390千円																																														
リース債務	328,389																																														
計	342,779千円																																														
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">27,086千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">819,772千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,686千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払金</td><td style="text-align: right;">10,012千円</td></tr> </table>	売掛金	27,086千円	立替金	819,772千円	未収入金	8,156千円	その他	73,686千円	未払金	10,012千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">21,541千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,450千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,039,298千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">226,733千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払金</td><td style="text-align: right;">10,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,165千円</td></tr> </table>	売掛金	21,541千円	前払費用	3,450千円	立替金	1,039,298千円	未収入金	226,733千円	未払金	10,511千円	その他	1,165千円																								
売掛金	27,086千円																																														
立替金	819,772千円																																														
未収入金	8,156千円																																														
その他	73,686千円																																														
未払金	10,012千円																																														
売掛金	21,541千円																																														
前払費用	3,450千円																																														
立替金	1,039,298千円																																														
未収入金	226,733千円																																														
未払金	10,511千円																																														
その他	1,165千円																																														

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)												
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 336,808千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,210,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">34,990,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,200,000千円	借入実行残高	11,210,000	差引額	34,990,000千円	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 391,942千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">46,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">33,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,800,000千円	借入実行残高	13,100,000	差引額	33,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,200,000千円												
借入実行残高	11,210,000												
差引額	34,990,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,800,000千円												
借入実行残高	13,100,000												
差引額	33,700,000千円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>1. 売上高 売上高には商品供給高664,252千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,173千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	56千円	器具備品	453	計	509千円	建物	66,709千円	構築物	12,928	器具備品	14,535	計	94,173千円	<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 478,567千円を含めて表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,359千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,324千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,698千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">東京都 (1物件)</td> <td style="text-align: center;">2,633</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">賃貸不動産における資産の種類は、建物、構築物であります。</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 (2物件)</td> <td style="text-align: center;">4,378</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">遊休資産における資産の種類は、土地であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,012千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,541千円、構築物91千円、土地4,378千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は土地については、正味売却価額（路線価）により測定しており、土地以外の資産については、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。</p>	建物	2,565千円	土地	13,794	計	16,359千円	土地	4,324千円	建物	24,250千円	構築物	6,077	器具備品	8,370	計	38,698千円	用途	場所	減損損失 (千円)	賃貸不動産	東京都 (1物件)	2,633	賃貸不動産における資産の種類は、建物、構築物であります。			用途	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	東京都 (2物件)	4,378	遊休資産における資産の種類は、土地であります。		
建物	56千円																																																
器具備品	453																																																
計	509千円																																																
建物	66,709千円																																																
構築物	12,928																																																
器具備品	14,535																																																
計	94,173千円																																																
建物	2,565千円																																																
土地	13,794																																																
計	16,359千円																																																
土地	4,324千円																																																
建物	24,250千円																																																
構築物	6,077																																																
器具備品	8,370																																																
計	38,698千円																																																
用途	場所	減損損失 (千円)																																															
賃貸不動産	東京都 (1物件)	2,633																																															
賃貸不動産における資産の種類は、建物、構築物であります。																																																	
用途	場所	減損損失 (千円)																																															
遊休資産	東京都 (2物件)	4,378																																															
遊休資産における資産の種類は、土地であります。																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	7,033	529	10	7,552
合計	7,033	529	10	7,552

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,552	852	-	8,404
合計	7,552	852	-	8,404

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「器具備品」	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産「器具備品」
取得価額相当額 4,091,647千円	取得価額相当額 4,521,707千円
減価償却累計額相当額 1,929,626	減価償却累計額相当額 2,317,297
減損損失累計額相当額 205,286	減損損失累計額相当額 169,203
期末残高相当額 1,956,735千円	期末残高相当額 2,035,206千円
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 635,502千円	1年内 645,171千円
1年超 1,446,443	1年超 1,465,355
計 2,081,945千円	計 2,110,527千円
リース資産減損勘定期末残高 98,256千円	リース資産減損勘定期末残高 41,754千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 690,672千円	支払リース料 727,226千円
リース資産減損勘定の取崩額 61,423千円	リース資産減損勘定の取崩額 56,501千円
減価償却費相当額 597,587千円	減価償却費相当額 636,549千円
支払利息相当額 37,622千円	支払利息相当額 41,558千円
減損損失 - 千円	減損損失 - 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日現在)	当事業年度 (平成20年2月29日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 363,501千円	退職給付引当金 314,466千円
減損損失 349,406	減損損失 296,851
未払金 172,784	役員退職慰労引当金 150,732
役員退職慰労引当金 142,515	未払金 144,076
税務上の繰越欠損金 104,025	その他有価証券評価差額金 142,100
販促ポイント引当金 74,862	投資損失引当金 124,956
賞与引当金 71,225	販促ポイント引当金 93,464
投資損失引当金 61,253	賞与引当金 69,597
その他 186,855	その他 258,666
繰延税金資産小計 1,526,430千円	繰延税金資産小計 1,594,912千円
評価性引当額 111,283	評価性引当額 100,142
繰延税金資産合計 1,415,146千円	繰延税金資産の純額 1,494,770千円
(繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金資産)
その他有価証券評価差額金 33,894千円	土地再評価差額金 469,324千円
繰延税金負債合計 33,894千円	
繰延税金資産の純額 1,381,252千円	
(再評価に係る繰延税金資産)	
土地再評価差額金 469,324千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 12.3	住民税均等割等 16.2
評価性引当額の増加 10.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3	評価性引当額の減少 3.6
その他 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.6%	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	628円84銭	1株当たり純資産額	605円41銭
1株当たり当期純利益	7円91銭	1株当たり当期純利益	12円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円85銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月28日現在)	当事業年度 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	6,129,142	5,987,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,208	92,566
(うち新株予約権)	(12,208)	(92,566)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,116,933	5,895,139
普通株式の発行済株式数(株)	9,734,917	9,745,917
普通株式の自己株式数(株)	7,552	8,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,727,365	9,737,513

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	76,483	125,321
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,483	125,321
期中平均株式数(株)	9,665,810	9,732,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	73,830	21,850
(うち新株予約権)	(73,830)	(21,850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,100個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,400個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数2,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数4,200個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数5,670個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数150個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数6,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	499,520
		(株)りそなホールディングス	311,400
		日本国土開発(株)	213,000
		テラリコン・インコーポレイテッド	82,709
		(株)栃木銀行	61,600
		(株)セイジョー	55,108
		(株)常陽銀行	52,957
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,745
		(株)アイロムホールディングス	13,027
		(株)魚力	12,150
		その他(8銘柄)	11,286
合計		2,482,543	1,343,504

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債券	
		第843号割引商工債券	2,520
		第849号割引商工債券	21,372
合計		23,980	23,893

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	C A米国・ユーロ投資適格債ファンド	98,971
合計		99,455,356	98,971

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,700,208	887,013	754,212 (2,541)	12,833,009	5,797,610	602,777	7,035,398
構築物	1,709,173	117,014	90,889 (91)	1,735,298	1,034,692	125,193	700,606
車輛運搬具	14,354	13,680		28,035	16,485	2,849	11,549
器具備品	981,125	171,389	47,246	1,105,268	707,480	166,999	397,788
土地	2,466,651	194,460	175,357 (4,378)	2,485,754			2,485,754
建設仮勘定	353,661	9,890	353,661	9,890			9,890
有形固定資産計	18,225,175	1,393,449	1,421,366 (7,012)	18,197,257	7,556,269	897,819	10,640,987
無形固定資産							
ソフトウェア				19,054	12,297	3,694	6,756
電話加入権				16,962			16,962
無形固定資産計				36,016	12,297	3,694	23,718
長期前払費用	399,907	70,313	34,762	435,459	146,702	41,243	288,757

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

新店舗出店

建物	北本SC店	躯体部分	235,210千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	131,894千円
	城山店	躯体部分	45,851千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	59,433千円
	佐倉店	躯体部分	43,817千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	57,383千円
	大横店	躯体部分	19,460千円
	"	電気設備等建物附属設備部分	80,267千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 減損損失

建物	東京都青梅市賃貸不動産	内装設備等	2,541千円
構築物	"	外構工事等	91千円
土地	東京都立川市遊休資産		3,967千円
	東京都八王子市遊休資産		411千円

(2) 久喜SC店売却

建物	躯体部分	536,713千円
	電気設備等建物附属設備部分	129,694千円

4. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,200	51,060		290	195,970
投資損失引当金	150,500	307,019		150,500	307,019
賞与引当金	175,000	171,000	175,000		171,000
役員賞与引当金	36,000	36,000	36,000		36,000
販促ポイント引当金	183,938	229,641	183,938		229,641
役員退職慰労引当金	350,160	29,960	9,770		370,350

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の業績回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	340,875
預金	
当座預金	772,234
普通預金	39,768
別段預金	6,996
定期預金	344,035
小計	1,163,034
合計	1,503,910

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カミーナ	21,541
(医)特別養護老人ホーム筑波園	772
伊藤忠食品(株)	324
(福)慶育会	305
大里産業(株)	283
その他	2,304
合計	25,531

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
36,705	814,209	825,383	25,531	97.0	14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
青果	51,372
鮮魚	31,486
精肉	45,518
惣菜	25,533
デイリー	272,661
一般食品	1,056,304
酒類	344,324
雑貨	205,304
その他	105,087
合計	2,137,593

(注) その他は、タバコ、切手などがあります。

4) 製品

品目	金額(千円)
米飯	1,246
サラダ	612
煮物	559
焼物	478
合計	2,897

5) 原材料

品目	金額(千円)
煮物材料	3,630
サラダ材料	2,488
米飯材料	2,264
調味料	970
焼物材料	910
合計	10,264

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品	8,120
販売促進用消耗品	37,863
合計	45,984

7) 未収入金

内容別内訳	金額(千円)
仕入割戻金	1,310,852
業務受託受取手数料	320,804
関係会社未収入金	226,733
不動産賃貸料	19,693
E O S 処理手数料	10,576
その他	12,330
合計	1,900,990

8) 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)たいらや	800,500
	(株)シーズンセレクト	690,000
	(株)やまうち	211,500
	(株)マスタ	95,000
	その他	30,000
	小計	1,827,000
関連会社株式	(株)建光青果	2,900
	合計	1,829,900

9) 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
多摩アルミ工業(株)	262,583
(株)高尾中央観光バス	260,265
角栄霞商業協同組合	240,968
(有)マサヒロ	234,928
(有)マルセ	219,162
その他	3,161,291
合計	4,379,200

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	271,119
(株)菱食	256,458
(株)日本アクセス	215,300
伊藤忠食品(株)	212,494
(株)リョーショクリカー	164,284
その他	2,570,749
合計	3,690,407

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)みずほ銀行	3,000,000
(株)三井住友銀行	2,000,000
商工組合中央金庫	1,500,000
(株)りそな銀行	1,000,000
その他	2,600,000
合計	13,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り・買増し		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告として当社ホームページ(http://www.eco-s.co.jp/)に掲載してこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
株主に対する特典	2月末日および8月31日現在の株主に対し、次の基準により贈呈いたします。	
	持株券	優待内容
	100株以上	株主優待券(券面100円)30枚(3,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 2kg
	1,000株以上	株主優待券(券面100円)100枚(10,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 4kg(2kg2袋)
10,000株以上	株主優待券(券面100円)200枚(20,000円分)または優待券全てと交換に当社取扱い米 8kg(2kg4袋)	
優待券は1,000円(消費税込)以上の買物につき、1,000円(消費税込)毎に1枚使用可能。当社直営及び指定の店舗にて使用可能。		

(注) 1. 「単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を当会社に請求することができる」旨を定款に定めております。

2. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の決議により、以下の事項について定款が変更されております。

単元未満株主の権利制限

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書(旧証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書)

新株予約権の発行 平成19年6月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年6月13日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書

平成19年6月14日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

第43期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社エコス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月20日

株式会社エコス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社エコス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社エコス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。